宮崎商工会議所　経営発達支援計画
令和7年度目標と実績について

宮崎商工会議所における経営発達支援計画の概要	
実施期間	令和5年4月1日　～　令和10年3月31日
計画の概要と目標	**①小規模事業者の自立的経営に向けた基盤づくり** 小規模事業者の情報収集力・経営分析力の強化を支援し、客観的な分析データに基づく経営を実践できる小規模事業者の増加を目指す。 具体的には、経営力再構築伴走支援として、小規模事業者と経営指導員がマンツーマンによる対話により、経営の本質的な課題や問題点がどこにあるのか認識させ、納得した上で自社の経営を改善し、持続的な経営を遂行できるよう支援する。 **②創業から事業承継まで企業のライフサイクル全般に対する支援** 全国的に創業5年後の生存率は約40%と言われており、当地においても同様の傾向にある中、如何にして創業後の経営を維持・安定させるかが課題となっている。また、経営者の高年齢化、後継者不在による廃業が増加しており、これらの問題は、地域経済を維持するために大きな課題となっている。 これらの課題を解決するために、創業期、成長期、安定期、成熟期、後退期、事業承継期の企業のライフステージごとに各種支援を行い、持続的経営のできる小規模事業者の増加を目指す。 **③小規模事業者の高付価値商品づくりと宮崎ブランド化の推進** 宮崎市において基幹産業である農業の生産基盤を維持するとともに、豊かで良質な農畜水産物を生かしたフードビジネスを推進し、販路や交流人口の拡大を図ることでブランド力の向上を推進している。 当所では、宮崎の豊富で付加価値の高い農畜水産物や加工品の販売に取り組む小規模事業者に対して、事業計画づくり、高付加価値商品づくり支援を行い、将来に向けて宮崎ブランド化を目指す。 **④小規模事業者への伴走支援による地域内外への販路拡大の推進** 小規模事業者が地域内外への販路拡大に取り組むためには、消費者の要望・ニーズを理解して商品を開発し、消費者が求めているものを市場に出すマーケットインの考えやノウハウを理解することが必要である。 当所では、地域外に販路拡大を目指す小規模事業者に対し、商談会プレセミナーや商品ニーズ調査の実施、バイヤーとの接点機会である個別商談会、展示会を積極的に開催するとともに、実施後の個別相談によるアフターフォローを徹底し稼げる経営を支援して行く。

令和7年度に宮崎商工会議所では、経営発達支援計画目標に対して下記の事業に取り組んだ。

Ⅰ．経営発達支援事業の内容

1．地域の経済動向調査に関すること

支援内容		令和7年度		
		目標	実績	達成
地域動向分析	回　数	1	3	○
	公　表	1	3	○
県内企業景況調査	調査企業数	50	114	○
	回　数	4	4	○
	公　表	4	4	○
LOBO調査	調査企業数	7	6(1)	○
	回　数	12	12	○
	公　表	12	12	○
宮崎市主要商店街通行量調査	回　数	1	－	×
	公　表	1	－	×

2. 需要動向調査に関すること

支援内容		令和7年度		
		目標	実績	達成
①バイヤーへの調査実施	回　数	2	1	×
アドバイスを行う事業者（セラー）	事業者数	15	16	○
②展示会での調査回数	回　数	2	4	○
アドバイスを行う事業者（セラー）	事業者数	10	14	○

3. 経営状況の分析に関すること

支援内容		令和7年度		
		目標	実績	達成
事業分析セミナー（個別相談に変更）	回　数	2	35	○
経営分析支援者数		315	424	○

4. 事業計画策定支援に関すること

支援内容		令和7年度		
		目標	実績	達成率
DX推進セミナー	回　数	2	3	○
	参加者数	60	35	×
事業計画策定セミナー	回　数	2	1	×
	参加者数	60	13	×
創業スクール	回　数	2	2	○
	参加者数	60	164	○
経営力強化セミナー	回　数	2	5	○
	参加者数	60	63	○
事業承継セミナー	回　数	2	2	○
	参加者数	60	177	○

5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

支援内容	令和7年度		
	目標	実績	達成
事業計画策定支援者数	280	318	○
フォローアップ（回数） ※事業計画策定件数×4回	1080	1272	○

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

支援内容		令和7年度		
		目標	実績	達成
商談会・展示会対策セミナー	回 数	2	2	○
商談会・展示会個別相談会	回 数	4	―	×
個別商談会in宮崎（食品商談会）	回 数	1	1	○
	出展事業者数	20	16	×
	成約件数	12	23	○
大規模展示会	回 数	2	4	○
	場 所	東京 福岡	東京 福岡	
	出展事業者数	10	14	○
	成約件数	6	104	○
SNS活用事業者	事業者数	7	49	○
ECサイト利用事業者数	事業者数	7	2	×
ネットショップ開設者数	事業者数	7	18	○

7. 経営指導員等の資質向上

取組内容	取組結果
（1）中小企業大学校を活用した研修会の開催	中小企業基盤整備機構（中小企業大学校人吉校）の研修を取り入れ経営指導員等のスキルアップを図った。 （研修テーマ） ・価格転嫁支援力向上 ・中小企業のデジタル化支援向上
（2）DX推進に向けたセミナー	経営指導員等のITスキル向上のための研修を実施した。 （研修テーマ） ・生成AI活用を活用したDX経営支援セミナー
（3）外部専門家・ベテラン経営指導員によるOJTの実施	・ベテラン経営指導員による経営支援に関するアドバイスを日頃より実施。 ・経営指導員研修生については、メンターを配置し仕事の進め方、取組む姿勢等についてサポートを実施。 ・専門家派遣事業において、事業者からの経営相談に必ず経営指導員が同席し、外部専門家の支援方法等について習得できるように取組んだ。
（4）職員による支援事例研究・発表会の開催	・大阪商工会議所の職員を招き、事業継続計画、サイバー攻撃対策について勉強会を開催した。 ・その他、生成AI活用、IT導入補助金の活用、事業承継、中小企業診断士資格取得をテーマに内部研修を実施した。
（5）支援実績データの蓄積と活用	経営指導員等は支援企業についてTOASカルテ管理システムに経営支援を行った内容を入力し職員同士の支援情報の共有化を図った。

8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

取組内容	取組結果
(1)県内商工会議所中小企業相談所長会議の開催	年3回(6月、12月、2月)開催し、中小企業施策や県下商工会議所の動きについて情報共有を行った。
(2)株式会社日本政策金融公庫国民生活事業との勉強会	日本政策金融公庫国民生活事業、宮崎県信用保証協会、宮崎商工会議所の合同勉強会開催し、金融制度、支援対応等についてのノウハウの習得を行った。
(3)経営指導員研修一般コースにおける事例発表	経営指導員研修(7月)において、経営指導員の支援事例発表を行い支援スキルの習得に取組んだ。
(4)宮崎県中小企業支援ネットワーク会議への参画	宮崎県中小企業支援ネットワークのワーキンググループ会議、支援者向け研修会等に参加し支援ノウハウの習得を行った。
(5)各種専門家との連携によるノウハウの習得	専門家派遣や個別相談会において、経営指導員等が同席し、中小企業診断士や社会保険労務士、税理士などの支援ノウハウの習得に取組んだ。

Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組

取組内容	取組結果
(1)宮崎市まちなか活性化推進計画に係る委員会運営支援	平成30年に策定された「宮崎市まちなか活性化推進計画」が令和6年度で終了し、新たな計画として宮崎市の中心市街地の活性化に向けて策定した「宮崎市まちなか将来ビジョン(令和7年4月策定)を着実に進めるために、以下の取組みを推進した。 ①宮崎駅周辺のまちづくりに関する意見交換会　2回 ②宮崎街中リノベ会議　12回
(2)中心市街地賑わい創出事業の実施	宮崎県内全域から生産者を集めて生産者のPRの場や生産者と商業者のコミュニケーションのきっかけ作り、地産地消の普及拡大を目的に毎月第4土曜日に「街市」(宮崎市、中心市街地の6つの商店街で構成される街市実行委員会)を開催。 また、一番街商店街、若草通商店街、広島繁栄会、宮崎駅前商店街の4つの商店街が参加する「大街市祭」を11月に開催。同日に高千穂通りで開催された「神武さま広場」、アミュひろばにて開催された「OMOFES」と連携することで、相互の会場で賑わいを見せた。
(3)宮崎市郊外地域の活性化プロジェクト支援	商工業及び地域振興を目的として、7つの地域(住吉、瓜生野、倉岡、赤江、木花、青島、内海)の商工業者により組織された任意団体である商工振興会の支援を行った。 ・住　吉:すみよし夏祭り、生成AIセミナー ・瓜生野:北地区ふるさとまつり(花火のみ実施)、生成AIセミナー ・企業振興委員・商工振興会合同研修会(3/26)
(4)地元定着のための人材育成・キャリア教育支援	①宮崎大塚中学校「総合的な学習の時間」(6/12) 宮崎市の産業や観光、宮崎商工会議所の役割等について講話を行った。 ②南九州大学短期大学部地域貢献プロジェクト (4/25、5/9、5/16、7/28) ニシタチのデジタルサイネージによる騒音や光害問題等に関する講義等を行い、学生が課題等を整理し、解決策を考え発表を行う取組みの支援を行った。 ③宮崎公立大学の実践型インターンシップ生の受け入れ (7/10～9/10) 「商工神宮大祭の個人寄付拡大」および「宮崎商工会議所の広報強化」をテーマに、現状分析に基づく課題特定から解決に向けたアイディア創出まで、一連のプロセスを一貫して支援した。

宮崎商工会議所　経営発達支援計画
令和7年度実績評価並びに次期計画に向けた改善（案）

標記については、外部有識者による事業検証委員会の評価及び指摘をもとに、次期計画に向け改善を実施致します。事業検証委員会による指摘（改善）項目は下記の通りです。

【令和7年度の主な事業成果】

①経営分析支援について
マル経融資や小規模事業者持続化補助金申請支援、県内事業者の「稼ぐ力」強化支援補助金、経営革新計画申請支援等で、424件の小規模事業者に対する経営分析支援を行い、財務的見地による自社の経営課題の発見に寄与することができた。

②事業計画策定支援について
小規模事業者持続化補助金申請、県内企業の「稼ぐ力」強化支援補助金、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、経営革新計画申請のために318事業者の事業計画策定支援を行うことができた。

③企業のライフステージに応じた経営力強化のたのセミナーについて
創業スクールが2回・164名の参加、事業計画策定セミナー1回・13名の参加、DX推進セミナー3回・35名の参加、経営力強化セミナー5回・63回、事業承継セミナー2回・177名の参加、合計13回、452名に経営力強化のためのセミナーを行った。

④販路拡大支援について
個別商談会in宮崎の実施、東京で開催された「第100回東京インターナショナルギフトショー2025秋」、「第38回グルメショー2025秋」、「第20回地方銀行フードセレクション」、「FOOD STYLE JAPAN 2025 東京」、福岡で開催された「FOOD STYLE JAPAN 2025 福岡」に出展。参加30事業者中、127件の商談成立（見込含む）に結び付けることができた。

【事業検証委員会の指摘（改善事項）】

（1）事業実績について
①業務内容について、全体的には、事業計画策定支援、商談会、展示会、セミナーなど事業環境変化に対応しながらも計画通り忠実に行っており評価できる。

②セミナーに関して、創業スクール、事業計画策定、事業承継、AI活用セミナーなど企業のライフステージに合わせた取組みを行っている。他の関係機関と連携して取り組むと更なる充実が図られる。

③商談会・展示会については、積極的に取り組んでおり、商談成立についての成果としては良い内容である。首都圏で開催される展示会などでは、バイヤーが何を望んでいるのかを把握するためのニーズ調査を積極的に行い、詳細に分析していくと更なる成果に繋がる。

④職員の資質向上として経営指導員の事例発表やスキルアップ研修を定期的に行うとともに宮崎県中小企業支援ネットワークや中小企業診断士協会等の関係機関が行っている勉強会などに参加することで支援力の向上や支援機関同士の連携構築に繋がる。

（2）今後の支援について
①経営課題が複雑化し、支援内容が多岐にわたる中で伴走支援が出来る体制を強化するため、業務の選択と集中も必要になってくる。若手職員の育成も重要である。

②販路開拓支援については、国内外の需要を取り込む必要があるが、今後はブランディングを視野に入れた支援をしていくことが成果に繋がる。

③事業環境が大きく変わっていく中、変化に合わせた伴走支援の取組みが必要である。中東情勢の影響に対する金融支援について、日本政策金融公庫、民間金融機関等との連携を強化していく必要がある。